



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 47,114 | 14.7 | 2,001 | △4.7 | 2,301 | △6.3 | 6,083 | 242.7 |
| 2024年3月期第1四半期 | 41,065 | △23.5 | 2,100 | △38.6 | 2,456 | △34.3 | 1,775 | △31.8 |

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,925百万円(△25.6%) 2024年3月期第1四半期 5,273百万円(18.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2025年3月期第1四半期 | 円 銭 382.23 | 円 銭 — |
| 2024年3月期第1四半期 | 91.35 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|----------------|---------------|-----------|
| 2025年3月期第1四半期 | 百万円 171,024 | 百万円 91,092 | % 49.8 |
| 2024年3月期 | 174,346 | 102,220 | 55.4 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 85,179百万円 2024年3月期 96,603百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|--------------|----------|--------------|---------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2024年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 50.00 | 円 銭 — | 円 銭 60.00 | 円 銭 110.00 |
| 2025年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | 100.00 | — | 100.00 | 200.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 91,500 | 11.1 | 4,550 | 10.3 | 4,900 | 1.8 | 7,000 | 92.2 | 364.91 |
| 通期 | 183,000 | 7.7 | 9,100 | 12.7 | 9,800 | 3.6 | 10,300 | 19.1 | 536.94 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期1Q | 20,272,769株 | 2024年3月期 | 20,272,769株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期1Q | 5,840,897株 | 2024年3月期 | 1,372,131株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期1Q | 15,915,859株 | 2024年3月期1Q | 19,433,533株 |

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| (その他の注記事項) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な雇用情勢等を背景に個人消費が底堅く推移した一方、中国では景気回復に遅れが見られました。わが国においては緩やかな景気回復が続いたものの、急激な為替変動の影響など先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、本年4月よりスタートした第7次中期経営計画フェーズ2において、グループ一丸となり、着実に取り組みを進めております。物流事業では、海上貨物の取り扱い、輸送需要に対するスペース不足等を背景に、取り扱い物量が伸び悩みとなりました。航空貨物は、海上輸送からの代替輸送も一部に見られたものの本格的な回復には至りませんでした。また、コストの増加等が収益の下押しとなりました。旅行事業においては業務渡航の取扱いが堅調となるなど、順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.7%増の47,114百万円、営業利益は前年同期比4.7%減の2,001百万円、経常利益は前年同期比6.3%減の2,301百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却益の計上等により前年同期比242.7%増の6,083百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

日本では、自動車関連貨物や食品、化学品等の取り扱いが堅調となり、収益は概ね計画通りに推移しました。海上貨物では、輸出で機械・設備、輸入で食品や雑貨等の取り扱いが堅調となり、航空貨物では、輸出で食品、輸入で医薬品等の取り扱いが堅調に推移した他、輸出入ともに自動車関連貨物の取り扱いが収益に寄与しました。また、倉庫業務が安定的に稼働しました。

[アジア]

アジアでは、一部に荷動きの回復の兆しも見られたものの、全体としては低調な動きとなりました。タイでは、自動車関連貨物の取り扱いに復調の動きがあったものの本格的な回復には至らず、ベトナムでは競争激化により取り扱い物量が減少しました。インドでは前期から引続き、国内配送業務等が堅調に推移しました。

[中国]

中国では、景気回復の遅れの影響や価格競争の激化が進み、売上、利益ともに計画を下回って推移しました。香港では、海上貨物の取り扱いが大きく減少し、連結子会社化した中外運日新も取り扱い貨物の減少など収益が伸び悩みとなりました。

[米州]

米州では、米国において自動車関連貨物の取り扱いが低調となり、生鮮食品の輸出業務も減少する等、全体の収支は振るいませんでした。メキシコにおいて、自動車関連貨物の航空輸出取り扱いや国内輸送業務が収益の下支えとなりました。

[欧州]

欧州では、ドイツで、自動車や機械設備等の航空貨物取り扱いが好調となり、ポーランドにおいても倉庫業務が堅調に推移するなど全体的に計画を上回って推移しました。オーストリアでの食品輸出の取り扱いが収益に貢献しました。

この結果、売上高は前年同期比13.9%増の44,893百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比15.1%減の1,574百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力の業務渡航の取扱いが堅調に推移し、団体旅行の取扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比37.3%増の1,871百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比168.5%増の152百万円となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区で収益化した賃貸不動産事業等が、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比19.8%増の450百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比45.4%増の270百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、政策保有株式の売却により投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ3,322百万円減の171,024百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ7,805百万円増の79,931百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式が増加したことや、政策保有株式の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,128百万円減の91,092百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より5.6ポイント減の49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日発表からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,927 | 29,642 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,327 | 32,739 |
| 原材料及び貯蔵品 | 109 | 120 |
| その他 | 8,479 | 9,452 |
| 貸倒引当金 | △124 | △124 |
| 流動資産合計 | 67,720 | 71,830 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 88,864 | 91,114 |
| 減価償却累計額 | △53,213 | △55,215 |
| 建物及び構築物（純額） | 35,651 | 35,899 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,579 | 16,616 |
| 減価償却累計額 | △11,893 | △12,014 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,686 | 4,601 |
| 土地 | 29,844 | 29,934 |
| 建設仮勘定 | 1,289 | 1,337 |
| その他 | 3,664 | 3,849 |
| 減価償却累計額 | △2,843 | △2,990 |
| その他（純額） | 820 | 858 |
| 有形固定資産合計 | 72,292 | 72,632 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 493 | 493 |
| のれん | 1,319 | 1,322 |
| その他 | 1,127 | 1,243 |
| 無形固定資産合計 | 2,940 | 3,059 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,106 | 13,032 |
| 長期貸付金 | 242 | 242 |
| 退職給付に係る資産 | 4,715 | 4,741 |
| 繰延税金資産 | 563 | 488 |
| その他 | 4,832 | 5,063 |
| 貸倒引当金 | △66 | △65 |
| 投資その他の資産合計 | 31,393 | 23,502 |
| 固定資産合計 | 106,626 | 99,193 |
| 資産合計 | 174,346 | 171,024 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,188 | 13,376 |
| 短期借入金 | 9,909 | 18,348 |
| リース債務 | 4,158 | 4,380 |
| 未払法人税等 | 3,832 | 2,842 |
| 賞与引当金 | 2,767 | 1,772 |
| 役員賞与引当金 | 91 | 25 |
| その他 | 7,974 | 10,305 |
| 流動負債合計 | 41,922 | 51,049 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入金 | 12,387 | 12,309 |
| リース債務 | 8,809 | 9,097 |
| 長期未払金 | 57 | 55 |
| 長期前受金 | 1,596 | 1,535 |
| 繰延税金負債 | 2,725 | 1,194 |
| 退職給付に係る負債 | 1,584 | 1,539 |
| その他 | 2,042 | 2,150 |
| 固定負債合計 | 30,203 | 28,881 |
| 負債合計 | 72,125 | 79,931 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,097 | 6,097 |
| 資本剰余金 | 4,721 | 4,721 |
| 利益剰余金 | 70,114 | 75,053 |
| 自己株式 | △2,849 | △16,735 |
| 株主資本合計 | 78,082 | 69,137 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,952 | 4,641 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 5,537 | 7,438 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,030 | 3,954 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,520 | 16,042 |
| 非支配株主持分 | 5,617 | 5,913 |
| 純資産合計 | 102,220 | 91,092 |
| 負債純資産合計 | 174,346 | 171,024 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 41,065 | 47,114 |
| 売上原価 | 35,164 | 40,482 |
| 売上総利益 | 5,900 | 6,632 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,799 | 4,630 |
| 営業利益 | 2,100 | 2,001 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 79 |
| 受取配当金 | 268 | 284 |
| 持分法による投資利益 | 148 | 93 |
| その他 | 177 | 94 |
| 営業外収益合計 | 663 | 551 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 148 |
| 為替差損 | 196 | 55 |
| その他 | 25 | 47 |
| 営業外費用合計 | 307 | 251 |
| 経常利益 | 2,456 | 2,301 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 28 | 6,569 |
| 固定資産売却益 | 5 | 9 |
| 特別利益合計 | 33 | 6,579 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 13 |
| 特別退職金 | ※ 8 | ※ 5 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 8 | 19 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,480 | 8,862 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 207 | 2,177 |
| 法人税等調整額 | 442 | 483 |
| 法人税等合計 | 649 | 2,661 |
| 四半期純利益 | 1,830 | 6,200 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 55 | 117 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,775 | 6,083 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,830 | 6,200 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,418 | △4,293 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 1,942 | 2,101 |
| 退職給付に係る調整額 | 21 | △77 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 58 | △13 |
| その他の包括利益合計 | 3,443 | △2,274 |
| 四半期包括利益 | 5,273 | 3,925 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,108 | 3,605 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 165 | 322 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月10日に自己株式4,500,000株を取得致しました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が13,885百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が16,735百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 物流事業 | 旅行事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 日本 | 23,655 | 1,344 | 40 | 25,040 | — | 25,040 |
| アジア | 5,111 | — | — | 5,111 | — | 5,111 |
| 中国 | 3,375 | — | — | 3,375 | — | 3,375 |
| 米州 | 5,099 | — | — | 5,099 | — | 5,099 |
| 欧州 | 1,968 | — | — | 1,968 | — | 1,968 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 39,210 | 1,344 | 40 | 40,595 | — | 40,595 |
| その他の収益(注)3 | 196 | — | 272 | 469 | — | 469 |
| 外部顧客への売上高 | 39,406 | 1,344 | 313 | 41,065 | — | 41,065 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 21 | 18 | 62 | 101 | △101 | — |
| 計 | 39,428 | 1,362 | 376 | 41,167 | △101 | 41,065 |
| セグメント利益 | 1,854 | 56 | 186 | 2,097 | 2 | 2,100 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 物流事業 | 旅行事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 日本 | 24,035 | 1,841 | 42 | 25,918 | — | 25,918 |
| アジア | 5,500 | — | — | 5,500 | — | 5,500 |
| 中国 | 7,362 | — | — | 7,362 | — | 7,362 |
| 米州 | 5,230 | — | — | 5,230 | — | 5,230 |
| 欧州 | 2,524 | — | — | 2,524 | — | 2,524 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 44,652 | 1,841 | 42 | 46,536 | — | 46,536 |
| その他の収益(注)3 | 225 | — | 352 | 578 | — | 578 |
| 外部顧客への売上高 | 44,878 | 1,841 | 394 | 47,114 | — | 47,114 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14 | 30 | 56 | 101 | △101 | — |
| 計 | 44,893 | 1,871 | 450 | 47,215 | △101 | 47,114 |
| セグメント利益 | 1,574 | 152 | 270 | 1,997 | 4 | 2,001 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 1,474 百万円 | 1,764 百万円 |
| のれんの償却額 | — ” | 73 ” |

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり決議致しました。

第1回国内無担保普通社債（公募債）

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円以内 |
| (2) 発行価格 | 社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年2.0%以下 |
| (4) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (5) 償還期限 | 5年以内 |
| (6) 発行予定期間 | 2024年7月17日から2025年3月31日まで |
| (7) 資金の用途 | 借入金返済や設備投資資金に充当予定 |

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別退職金

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。